

全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ
論点整理に向けた委員ご意見

川口 俊明委員

先日、学力調査における、国と地方（≡都道府県）の役割分担という論点を出しましたが、これに関わって、論点と具体案を追加したいと思います。

まず、「CBT に関わる通信環境などのインフラを、誰が管理・維持するのか」という論点です。現時点では、GIGA スクール構想と関わって「国が整備する」という前提があるように思いますが、各都道府県の通信環境まで国が整備するというのは、理念的にも予算的にも、あまり現実的ではないように思います。個々の学校における通信環境の管理・維持は、やはり個々の自治体が責任をもって行うべきではないでしょうか（もちろん実際には財政力の差がありますから、国の補助は必要でしょうが、管理・維持の主体は都道府県／政令指定都市であるべきかと）。

これは、学力調査における国と地方の役割分担の話とも関わりますが、国は日本の学力実態を抽出調査で把握するにとどめ（抽出調査であれば、USB 方式など通信インフラを前提にしない CBT も可能です。もちろん各都道府県レベルで通信環境が整っているなら中間サーバ方式も可能でしょうし、USB 方式とのハイブリッドもあり得るかと思えます）、指導やメッセージ性を重視した悉皆での CBT がやりたい都道府県は各自の責任で実施する（必要な通信インフラは独自に整備してもらおう）という形が、理念的にも財源的にもベターだと思います。

次に、「CBT に関わる人材をどう調達するか」という論点と関わりますが、各地の教員養成系大学（とくに、国立の教員養成系大学）を活用するというのはどうでしょうか。すでに論点として提出されていますが、学力調査の CBT 化には、テスト項目の作成／調査の設計と分析に関わる人材が必要で、これを国研だけで賄うのは難しいと思います。現実的には、項目プールの維持・管理だけで手一杯でしょう。

一方、国立の教員養成系大学には各教科の専門家が揃っていますから、ここに教育測定や社会調査の人材を追加することで、学力調査のセンターとして機能させることが可能です。医療系大学間教養試験の話聞いていて思ったのですが、各地の教育大がそれぞれ独自にテスト項目を作成し、それを国研が集約・整備する形が整えられれば、項目プールを確保できると思います。この方法は、学力調査における国と地方の役割分担を考える上でも利点があります。

地方の教育行政には、IRT や CBT を前提とした学力調査を運用できるだけの人材・ノウハウがありません。

もし各地の教育大学に学力調査のセンターを作ることができれば、地方の学力調査（学力調査だけでなく、教育調査全般）をそのセンターに任せることができます。うまくいけば、地方の学力調査で検証済みの質の高いテスト項目を、国が吸い上げる

といったことも可能になるかもしれません。

また、センターに都道府県の教育行政担当者を研修という形で出向させれば、実地研修を通して、最新の学力調査の設計・運用のノウハウを地方に広げていくこともできるでしょう。もともと地方の教員養成系大学は、教職大学院などで地域に貢献することが求められています。ただ、現時点では内容が学校・学級経営に偏っており、現場のOJTや教育委員会の研修との差別化が難しいという難点があります。そのため、CBTを始めとする新しい形の教育調査を実施したり、地方の教育行政の職員を研修したりといった役目を与えれば、地方の教員養成系大学／教職大学院の活躍の場が広がるのではないかと考えます。

具体的な制度設計はCBTワーキングの枠を超えてしまいますが、CBTに関わる人材確保という観点から、教員養成系大学の在り方について見直すという論点は必要ではないでしょうか。個人的に、現在の教職課程コアカリキュラムなどは、あまりにも学校／教室運営に偏りすぎているように感じます。学部教育はまだ良いのですが、管理職・教育行政の研修、あるいは修士・博士教育といった観点から見ると問題です。